

横浜市景況・経営動向調査  
第114回（特別調査）

**特別調査**

「新型コロナウイルス感染症の影響と雇用状況について」

# 横浜経済の動向(令和2年9月)

## 第114回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

### 【調査の概要】

- 1. 目的・内容:** 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
- 2. 調査対象:** 市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社  
回収数587社(回収率:58.7%)

( )内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	17 (25)	8 (16)	215 (372)	86 (142)	8 (13)	248 (426)
非製造業	35 (51)	92 (155)	194 (334)	42 (74)	18 (34)	339 (574)
合 計	52 (76)	100 (171)	409 (706)	128 (216)	26 (47)	587 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業  
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満  
卸売業：1～10億円未満  
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業  
製造業：20人以下  
卸売業、小売業、サービス業：5人以下  
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下
- 市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

#### 業種の分類

- ・製造業(9分類)：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業(9分類)：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

- 3. 調査時期:** 令和2年9月実施

- 4. その他:** 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 —新型コロナウイルス感染症の影響と雇用状況について—	6
調査票	23

## 第114回横浜市景況・経営動向調査（令和2年9月実施）（特別調査）

### 調査結果のまとめ

#### 【新型コロナウイルス感染症の影響と雇用状況について】

- ・約8割の企業が、新型コロナにより、業務に「マイナスの影響があった」と回答
- ・緊急事態宣言解除後、マイナスの影響について、製造業では「変化はない」、非製造業では「マイナスの影響が弱くなった」が、ともに約4割で最も多い
- ・新型コロナの影響により、5割を超える企業が従業員の休業を実施

#### 【ポイント】

- 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」（80.2%）が最も多く、8割に達した。
- 緊急事態宣言解除後、マイナスの影響について、製造業では「変化はない」（40.5%）が最も多く、非製造業では「マイナスの影響が弱くなった」（40.2%）が最も多い。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について、正社員またはパートタイム労働者等のいずれか（従業員）で休業を実施した企業は54.7%となった。なお、正社員の休業を「実施した」企業は51.4%、パートタイム労働者等の休業を「実施した」企業は41.8%。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：587 社、回収率：58.7%）

【調査時期】 令和2年8月7日～9月15日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

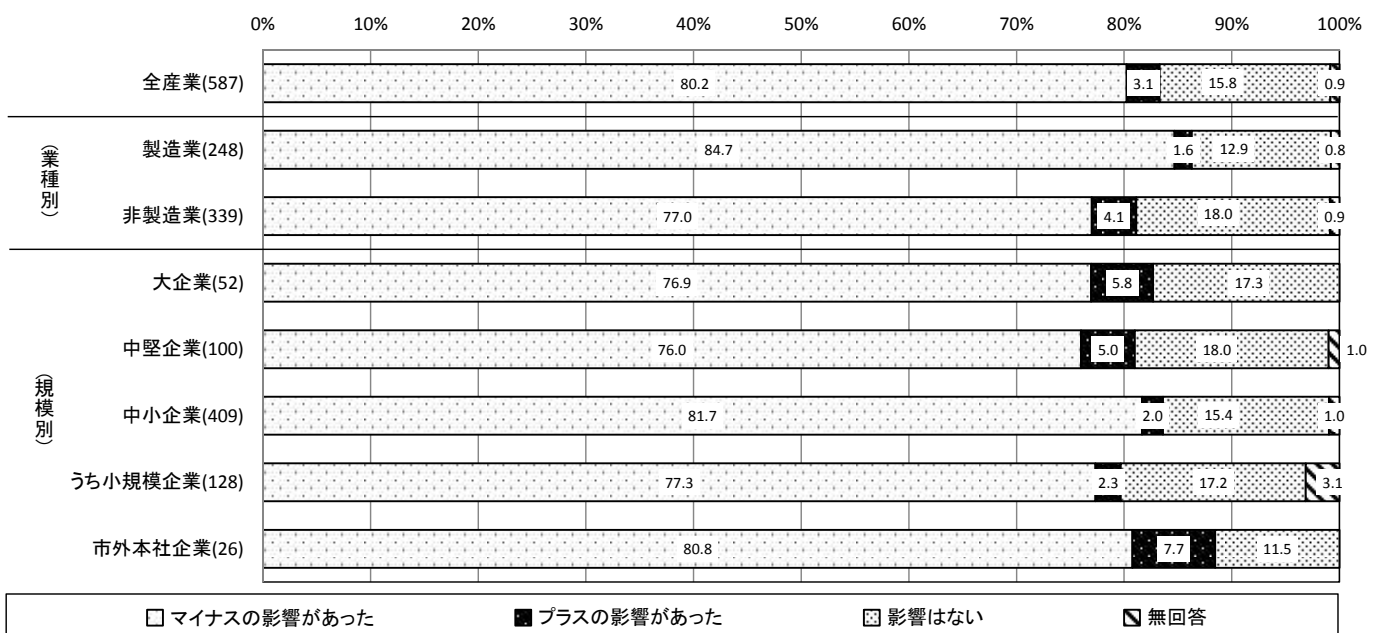
### 特別調査の概要

#### —新型コロナウイルス感染症の影響と雇用状況について—

#### 1 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響

- 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」（80.2%）が最も多く8割を超えた。
- 業種別にみると、「マイナスの影響があった」が製造業(84.7%)、非製造業(77.0%)ともに最も多かった。
- 規模別にみると、全ての規模で「マイナスの影響があった」が最も多く、大企業(76.9%)、中堅企業(76.0%)、中小企業(81.7%)、うち小規模企業(77.3%)では、中小企業が8割を超え最も多くなっている。

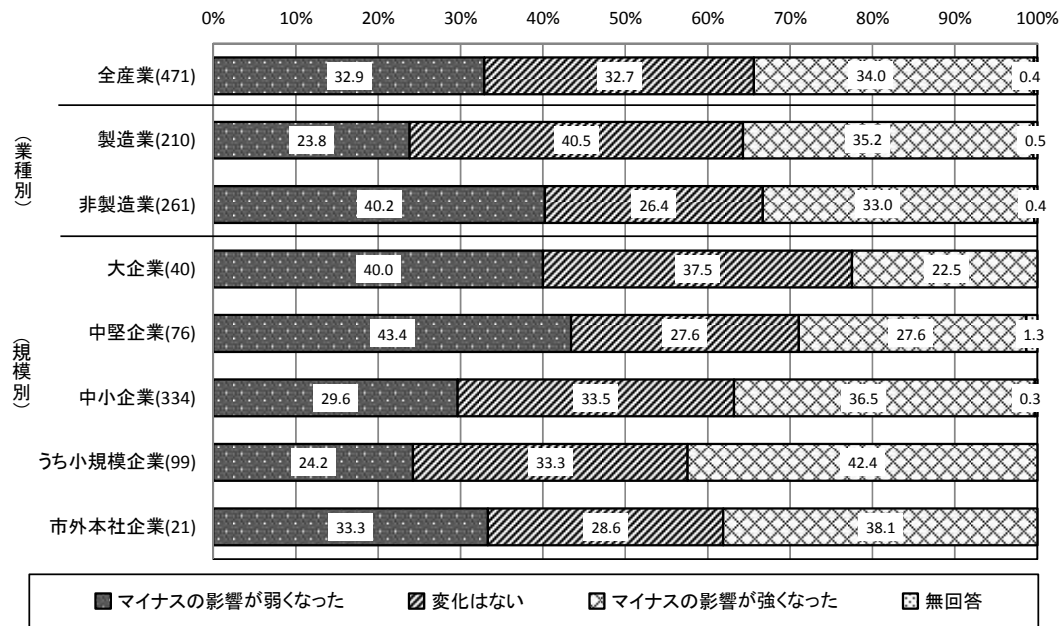
図表1 現在にいたるまでの業務への影響（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



## 2 緊急事態宣言解除後のマイナスの影響について

- 緊急事態宣言解除後のマイナスの影響について、全産業では「マイナスの影響が強くなった」(34.0%)が、「マイナスの影響が弱くなった」(32.9%)を上回った。
- 業種別にみると、製造業では「変化はない」(40.5%)が最も多く、次いで「マイナスの影響が強くなった」(35.2%)となっている。一方、非製造業では「マイナスの影響が弱くなった」(40.2%)が最も多く、「マイナスの影響が強くなった」(33.0%)を上回った。
- 規模別にみると、「マイナスの影響が弱くなった」が大企業(40.0%)、中堅企業(43.4%)とも最も多いが、対して「マイナスの影響が強くなった」が中小企業(36.5%)、うち小規模企業(42.4%)では最も多くなっている。

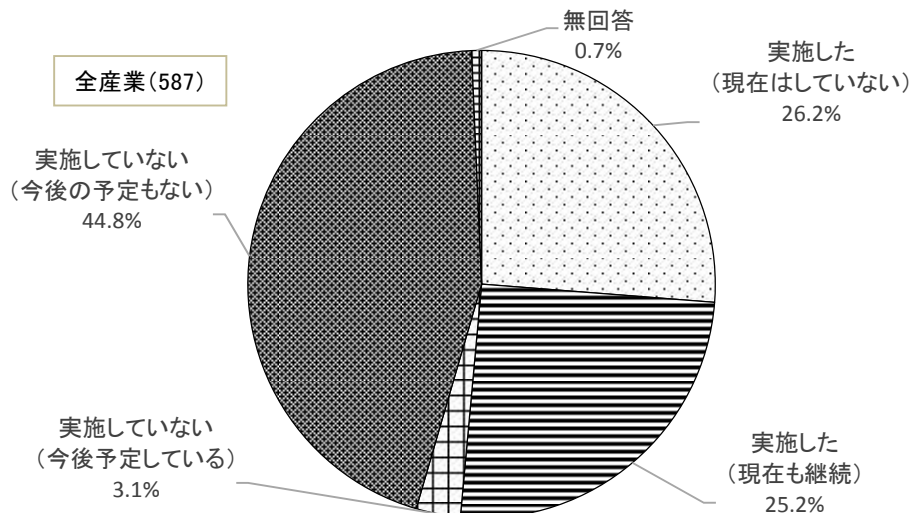
図表2 緊急事態宣言解除後のマイナスの影響について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



## 3 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について

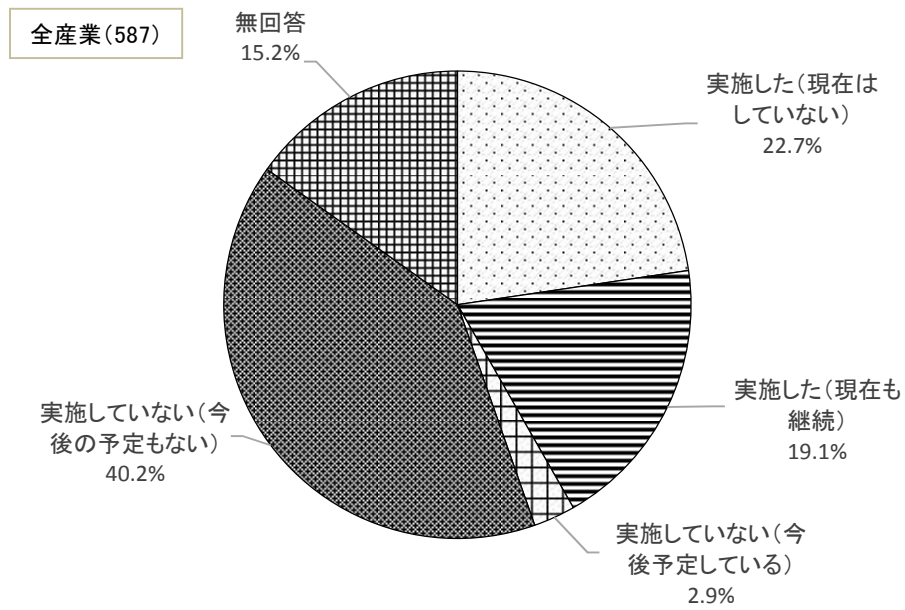
- 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の休業について、全産業では「実施していない(今後の予定もない)」(44.8%)が最も多いが、「実施した(現在はしていない)」(26.2%)、「実施した(現在も継続)」(25.2%)合わせると51.4%となり5割を超えている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の休業について、全産業では「実施していない(今後の予定もない)」(40.2%)が最も多いが、「実施した(現在はしていない)」(22.7%)、「実施した(現在も継続)」(19.1%)合わせると41.8%となった。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に起因して、正社員またはパートタイム労働者等のいずれかにおいて、休業を「実施した」と回答した企業の割合は全体の54.7%となった。

図表3-1 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の休業について(単一回答)【全産業】



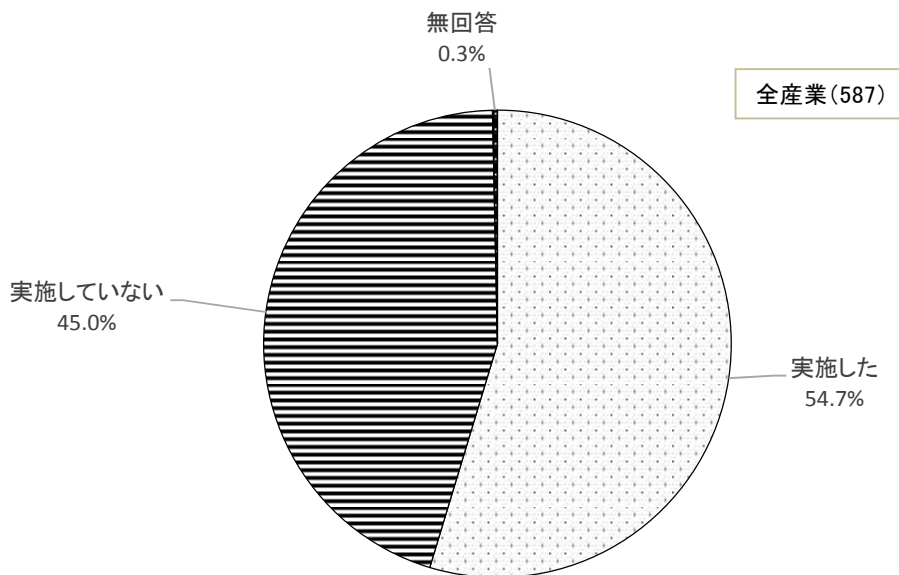
※正社員:無期雇用フルタイム労働者

図表3-2 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の休業について(単一回答)【全産業】



※パートタイム労働者等：パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者等

図表3-3 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について(単一回答)【全産業】



※「実施した」:

正社員、パートタイム労働者等のいずれかで、「実施した(現在はしていない)」もしくは「実施した(現在も継続)」と回答

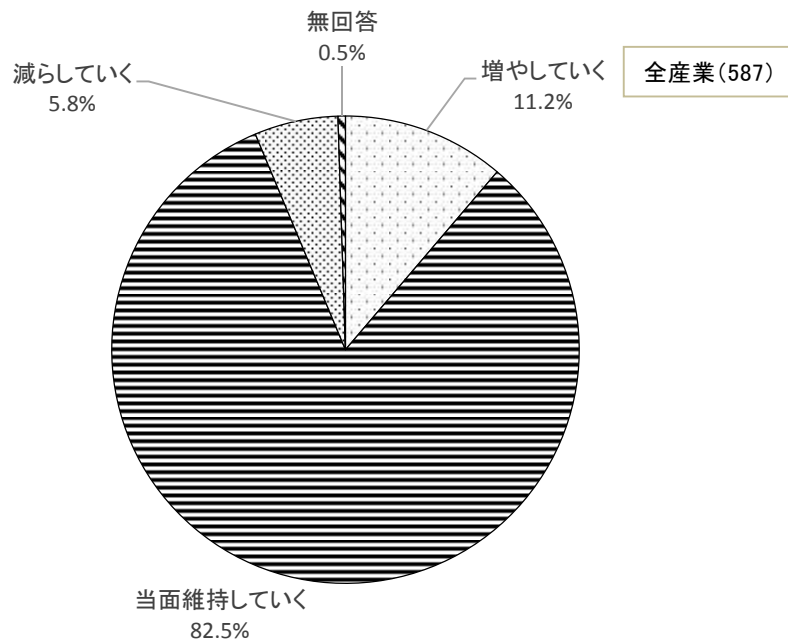
「実施していない」:

正社員、パートタイム労働者等のいずれかで、「実施した」を選択せず、「実施していない(今後予定している)」もしくは「実施していない(今後の予定もない)」と回答

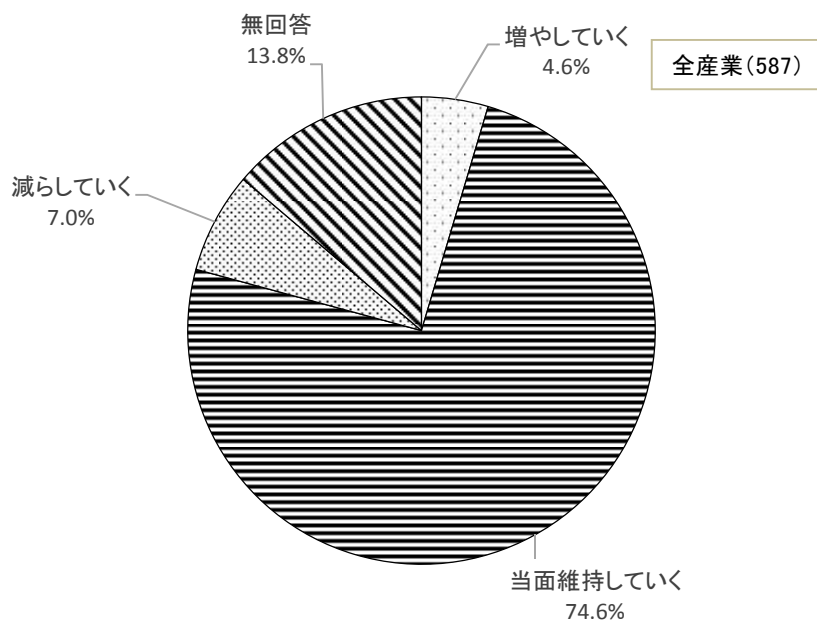
#### 4 今後の雇用人員について

- 今後の正社員の雇用人員について、全産業では「当面維持していく」(82.5%)が最も多い。「増やしていく」(11.2%)と「減らしていく」(5.8%)では、「増やしていく」の割合が高い。
- 今後のパートタイム労働者等の雇用人員について、全産業では「当面維持していく」(74.6%)が最も多い。「増やしていく」(4.6%)と「減らしていく」(7.0%)では、「減らしていく」の割合が高い。

図表4-1 今後の正社員の雇用人員について（単一回答）【全産業】



図表4-2 今後のパートタイム労働者等の雇用人員について（単一回答）【全産業】



—新型コロナウイルス感染症の影響と雇用状況について—

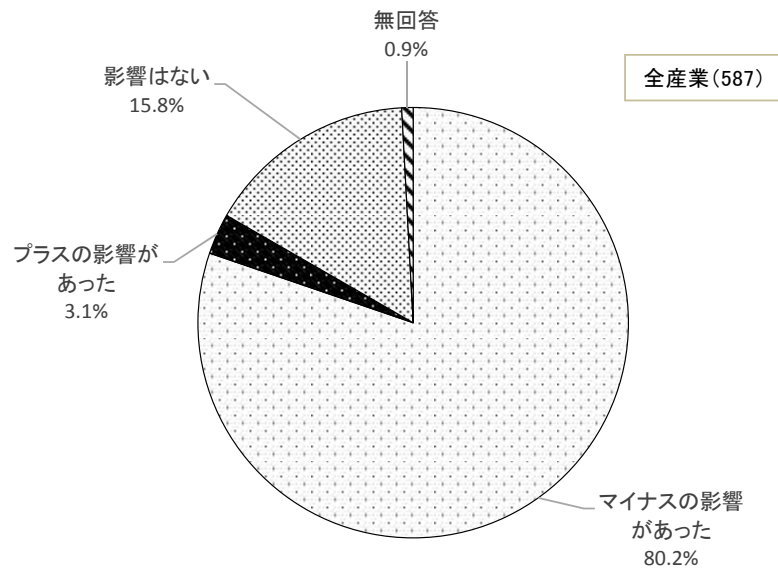
1 新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響

新型コロナウイルス感染症問題による現在にいたるまでの業務への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」(80.2%)が最も多く、次いで「影響はない」(15.8%)、「プラスの影響があった」(3.1%)の順となっている。

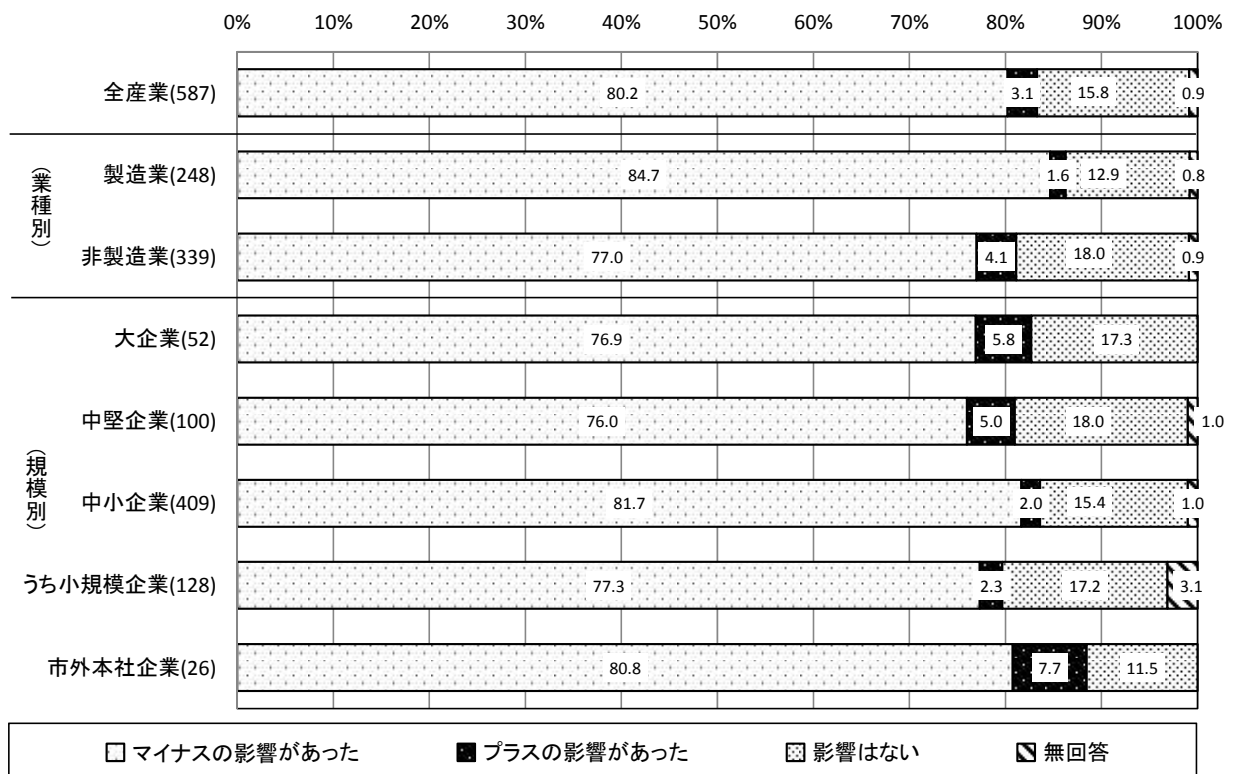
業種別にみても、「マイナスの影響があった」が製造業(84.7%)、非製造業(77.0%)ともに最も多く、次いで「影響はない」、「プラスの影響があった」の順となっている。

規模別にみると、全ての規模で「マイナスの影響があった」が最も多く、大企業(76.9%)、中堅企業(76.0%)、中小企業(81.7%)、うち小規模企業(77.3%)では、中小企業が8割を超え最も多くなっている。

図表1-1 現在にいたるまでの業務への影響（単一回答）【全産業】



図表1-2 現在にいたるまでの業務への影響（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



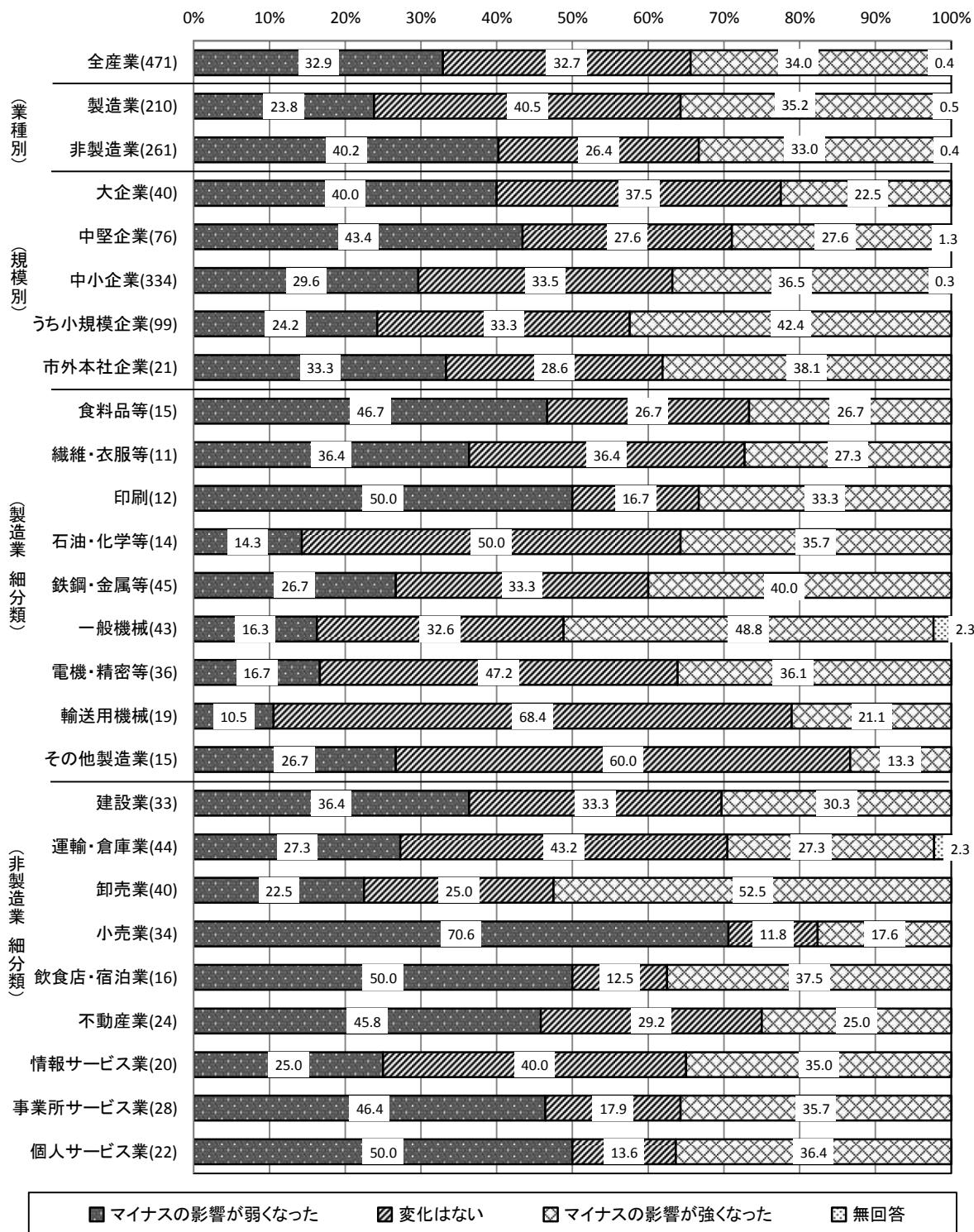
**2 緊急事態宣言解除後のマイナスの影響について**

緊急事態宣言解除後のマイナスの影響について、全産業では「マイナスの影響が強くなった」(34.0%)が最も多く、次いで「マイナスの影響が弱くなった」(32.9%)、「変化はない」(32.7%)となっている。

業種別にみると、製造業では「変化はない」(40.5%)が最も多く、次いで「マイナスの影響が強くなった」(35.2%)となっている。一方、非製造業では「マイナスの影響が弱くなった」(40.2%)が最も多く、「マイナスの影響が強くなった」(33.0%)を上回った。

規模別にみると、「マイナスの影響が弱くなった」は大企業(40.0%)、中堅企業(43.4%)ともに最も多いが、対して「マイナスの影響が強くなった」が中小企業(36.5%)、うち小規模企業(42.4%)では最も多くなっている。

**図表2 緊急事態宣言解除後のマイナスの影響について(単一回答) 【全産業・業種別・規模別】**





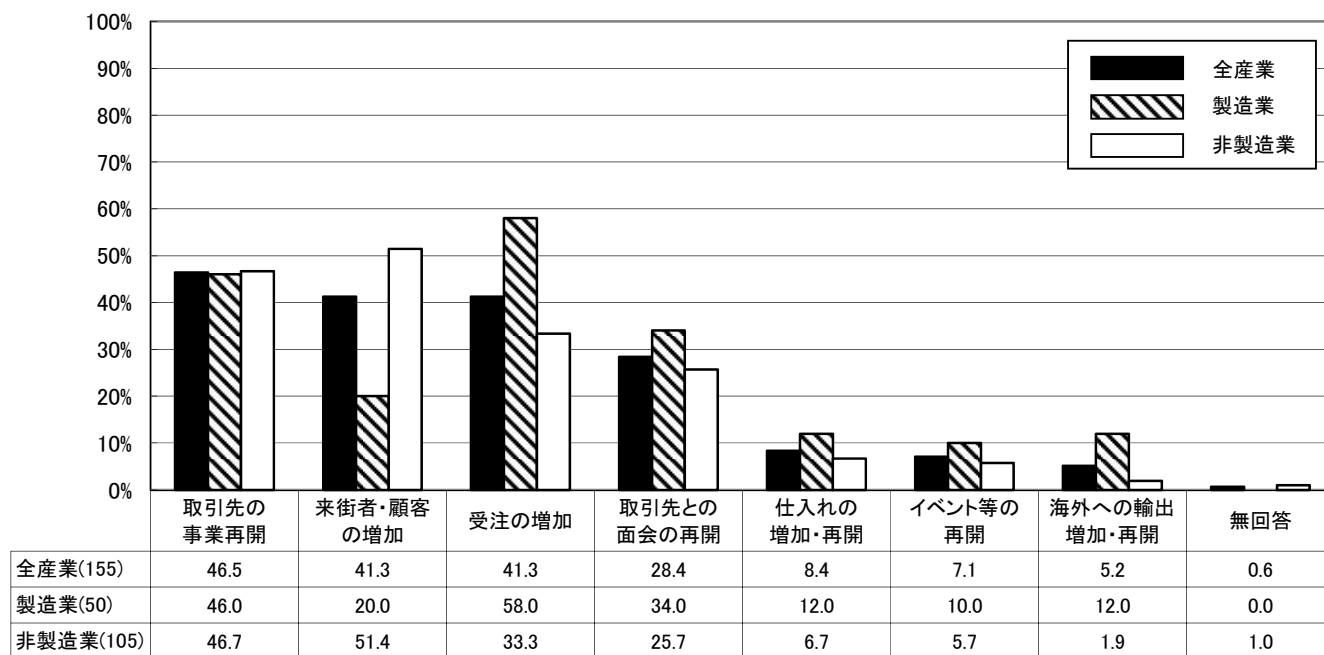
### 3 マイナスの影響が弱くなった理由について

マイナスの影響が弱くなった理由について、全産業では「取引先の事業再開」(46.5%)が最も多く、次いで「来街者・顧客の増加」(41.3%)、「受注の増加」(41.3%)が同率で多くなっている。

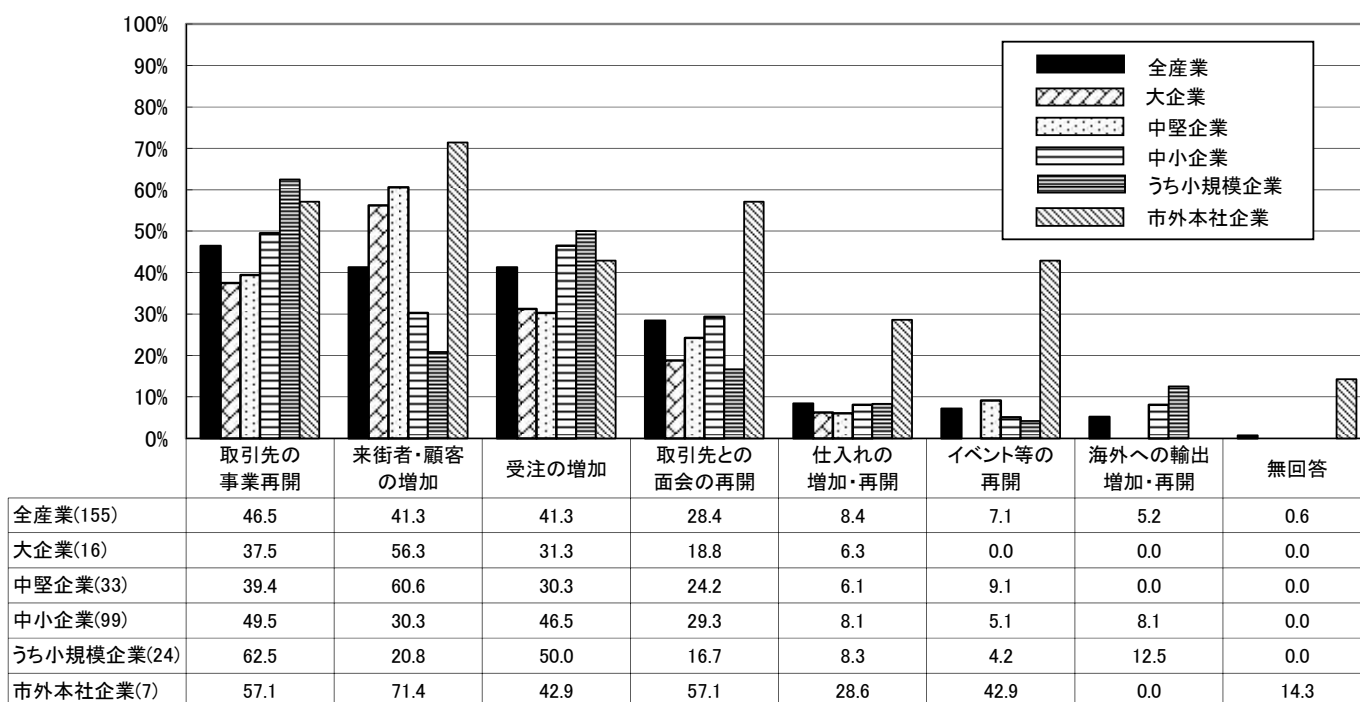
業種別にみると、「受注の増加」が製造業(58.0%)では最も多く、「来街者・顧客の増加」が非製造業(51.4%)では最も多かった。次いで「取引先の事業再開」が製造業(46.0%)、非製造業(46.7%)とも多くなっている。

規模別にみると、「来街者・顧客の増加」が大企業(56.3%)、中堅企業(60.6%)では最も多く、「取引先の事業再開」が中小企業(49.5%)、うち小規模企業(62.5%)では最も多くなっている。

図表3-1 マイナスの影響が弱くなった理由について(複数回答)【全産業・業種別】



図表3-2 マイナスの影響が弱くなった理由について(複数回答)【全産業・規模別】



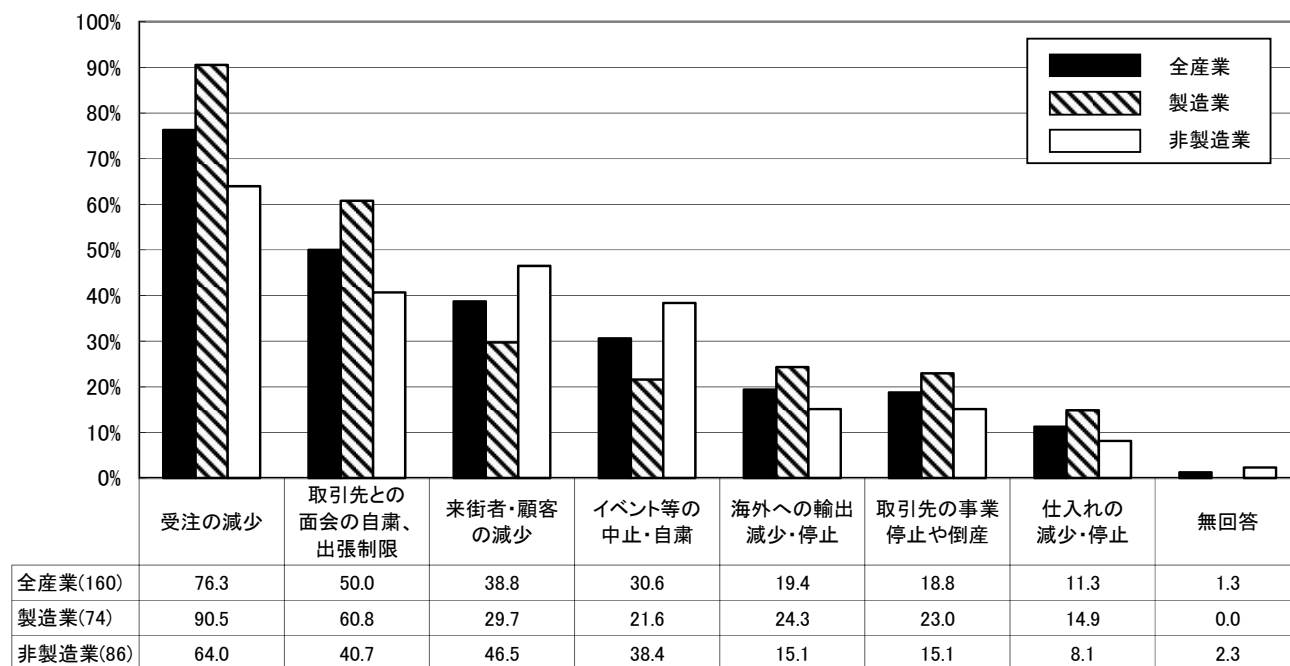
#### 4 マイナスの影響が強くなった理由について

マイナスの影響が強くなった理由について、全産業では「受注の減少」(76.3%)が最も多く、次いで「取引先との面会の自粛、出張制限」(50.0%)、「来街者・顧客の減少」(38.8%)となっている。

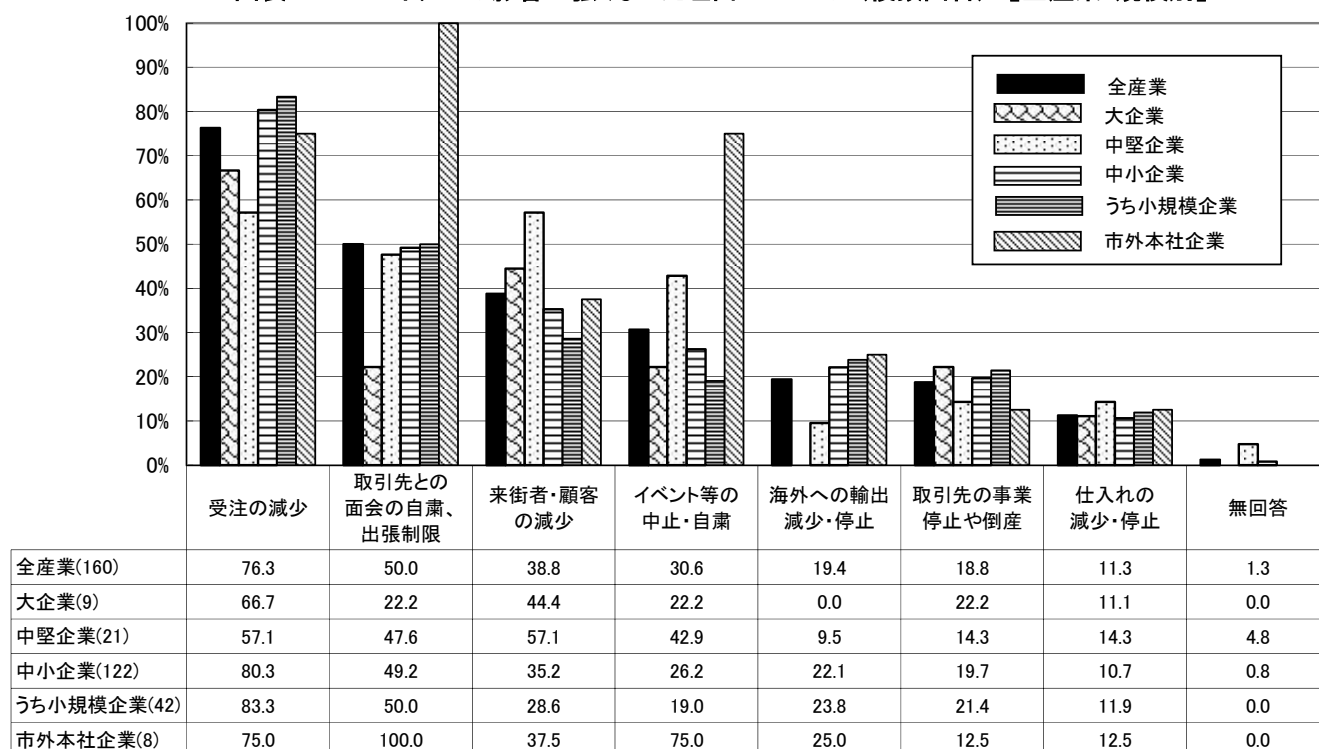
業種別では「受注の減少」が製造業(90.5%)、非製造業(64.0%)ともに最も多く、次いで「取引先との面会の自粛、出張制限」が製造業(60.8%)では多く、「来街者・顧客の減少」が非製造業(46.5%)では多くなっている。

規模別にみても、「受注の減少」が、大企業(66.7%)、中堅企業(57.1%)、中小企業(80.3%)、うち小規模企業(83.3%)で最も多くなっているが、「来街者・顧客の減少」が中堅企業では同水準で最も多くなっている。次いで「来街者・顧客の減少」が大企業(44.4%)でも多くなっているのに対し、「取引先との面会の自粛、出張制限」が中小企業(49.2%)、うち小規模企業(50.0%)では多くなっている。

図表4-1 マイナスの影響が強くなった理由について(複数回答)【全産業・業種別】



図表4-2 マイナスの影響が強くなった理由について(複数回答)【全産業・規模別】



## 5 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の離職について

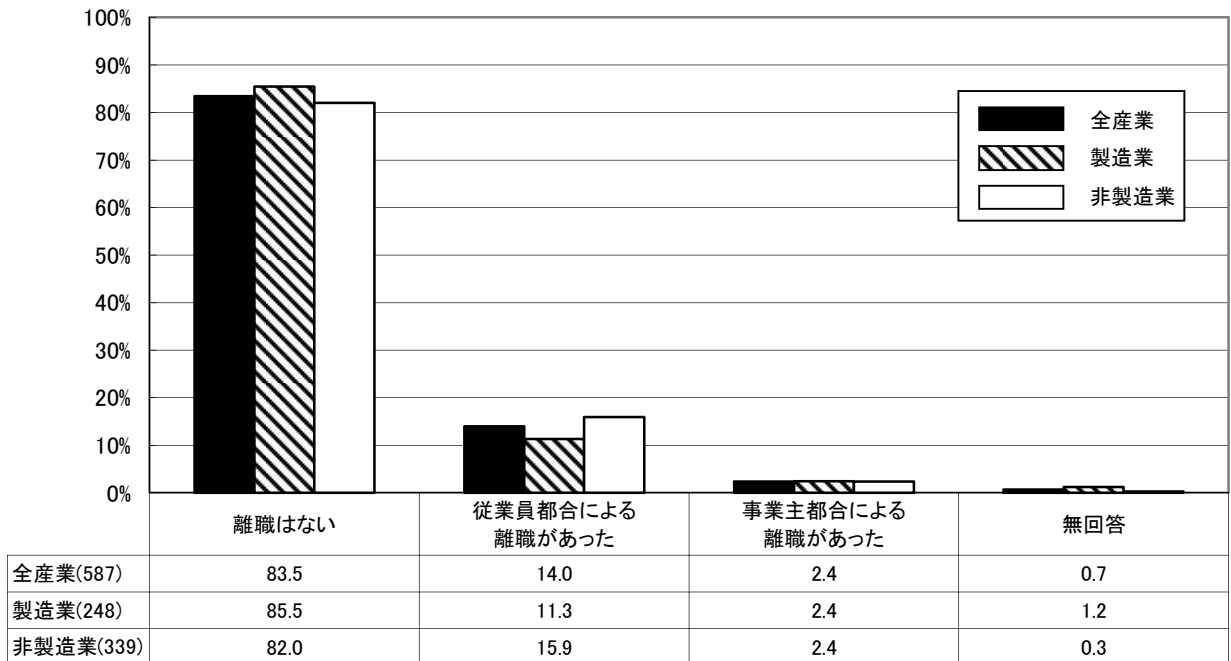
### ◆5-1 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の離職について

新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の離職について、全産業では「離職はない」(83.5%)が最も多く、「従業員都合による離職があった」(14.0%)、「事業主都合による離職があった」(2.4%)を合わせた16.4%を上回っている。

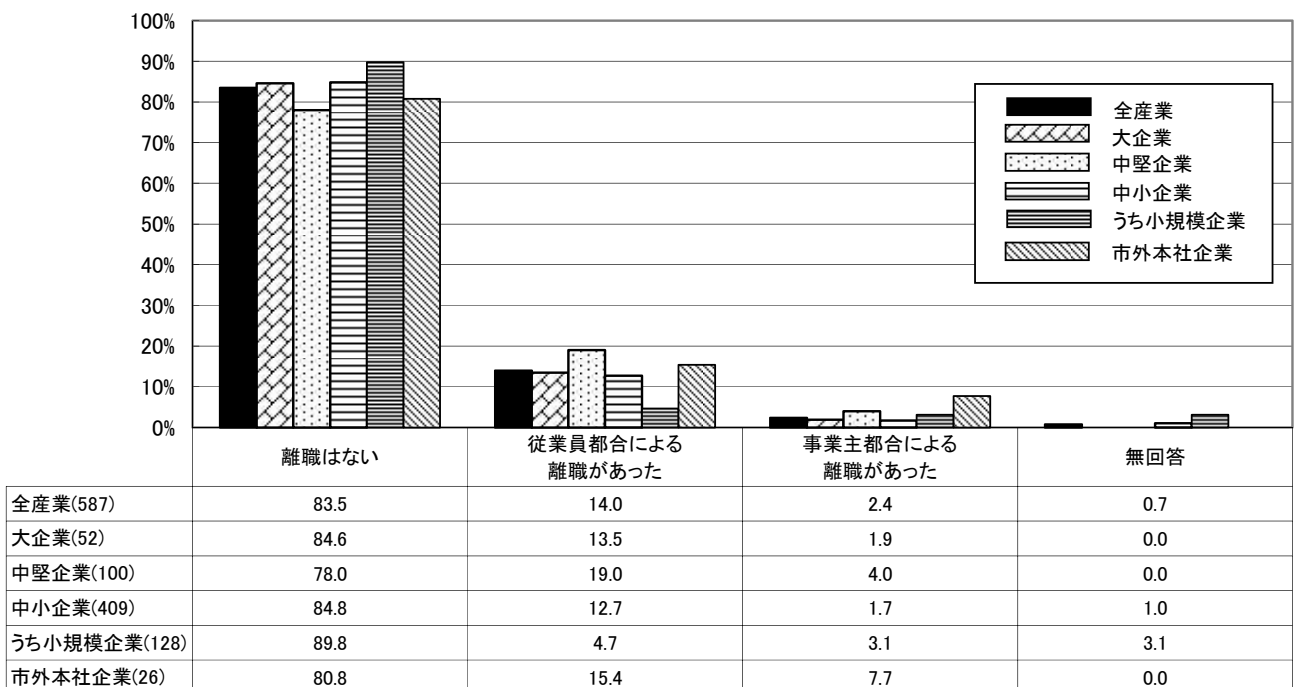
業種別にみても、「離職はない」が製造業(85.5%)、非製造業(82.0%)とも最も多く、「従業員都合による離職があった」、「事業主都合による離職があった」の順になっている。

規模別にみても同様で、「離職はない」が最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」、「事業主都合による離職があった」の順になっている。

図表5-1-1 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の離職について（複数回答）【全産業・業種別】



図表5-1-2 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の離職について（複数回答）【全産業・規模別】



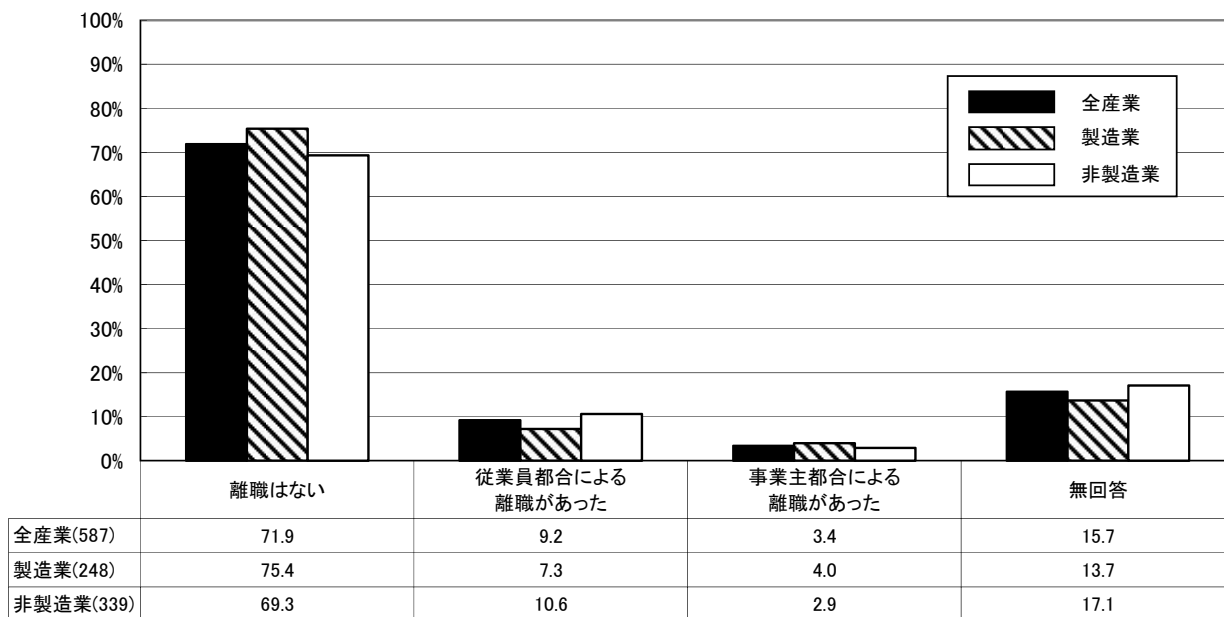
◆ 5-2 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の離職について

新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の離職について、全産業では「離職はない」(71.9%)が最も多く、「従業員都合による離職があった」(9.2%)、「事業主都合による離職があった」(3.4%)を合わせた12.6%を上回っている。

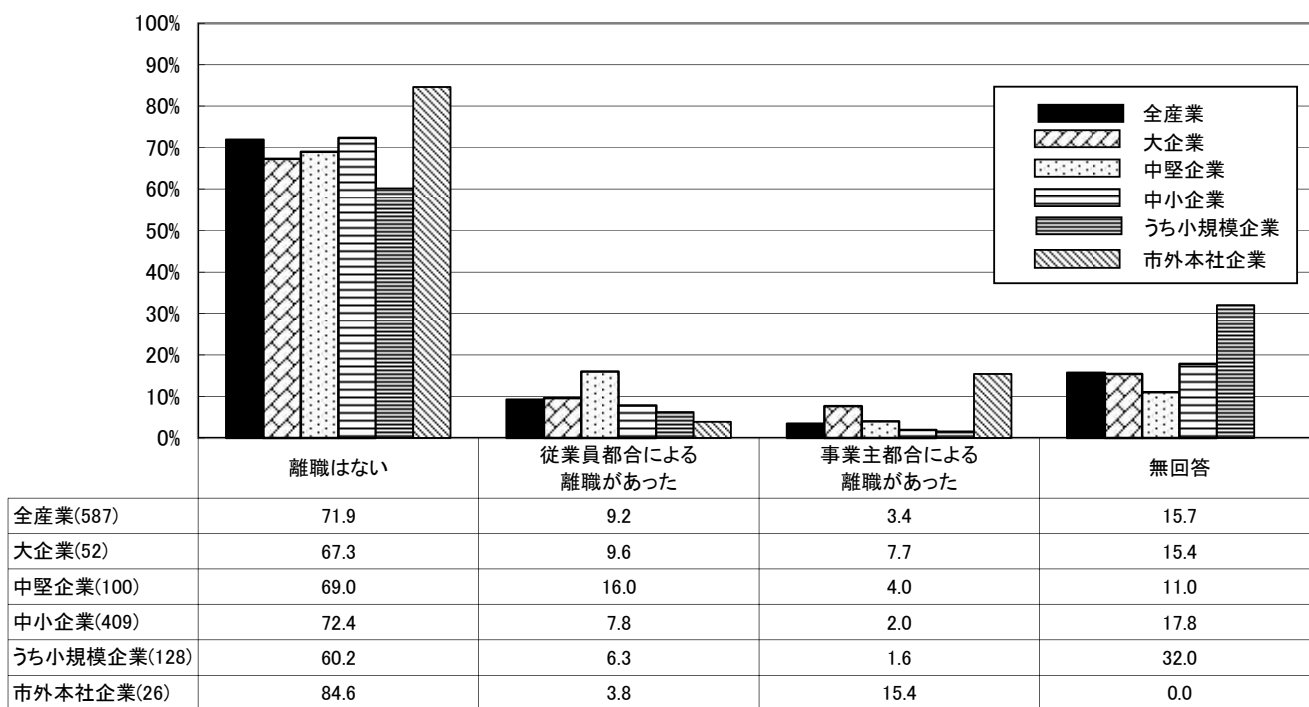
業種別にみても、「離職はない」が製造業(75.4%)、非製造業(69.3%)とも最も多く、「従業員都合による離職があった」、「事業主都合による離職があった」の順になっている。

規模別にみても同様で、「離職はない」が最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」、「事業主都合による離職があった」の順になっている。

図表5-2-1 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の離職について  
(複数回答)【全産業・業種別】



図表5-2-2 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の離職について  
(複数回答)【全産業・規模別】



## 6 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について

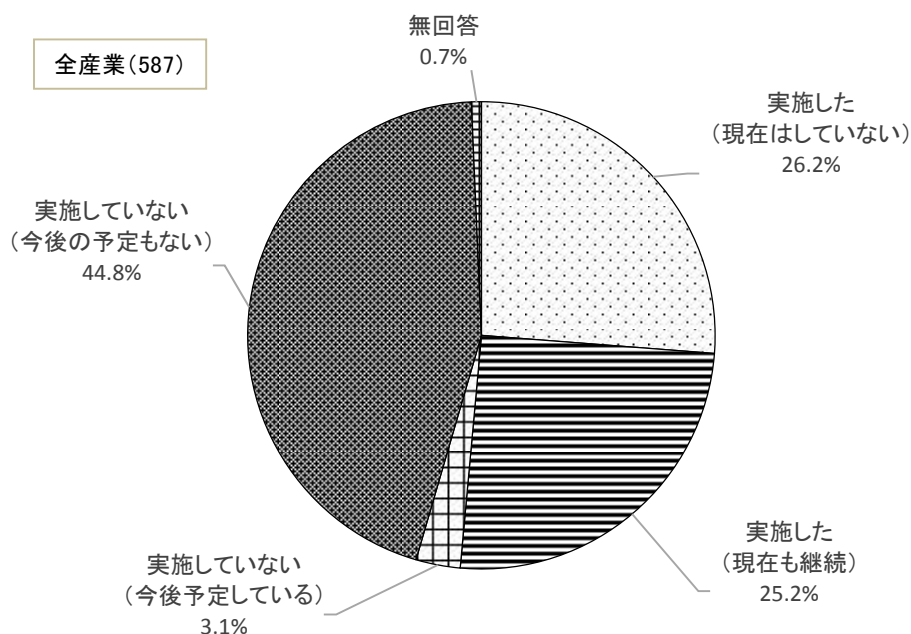
### ◆6-1 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の休業について

新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の休業について、全産業では「実施していない（今後の予定もない）」（44.8%）が最も多いが、「実施した（現在はしていない）」（26.2%）、「実施した（現在も継続）」（25.2%）を合わせると51.4%となり5割を超えている。

業種別にみると、「実施していない（今後の予定もない）」が製造業（39.5%）、非製造業（48.7%）とも最も多かった。「実施した（現在はしていない）」、「実施した（現在も継続）」を合わせると、製造業（54.1%）と非製造業（49.6%）では、製造業（54.1%）の割合が高かった。

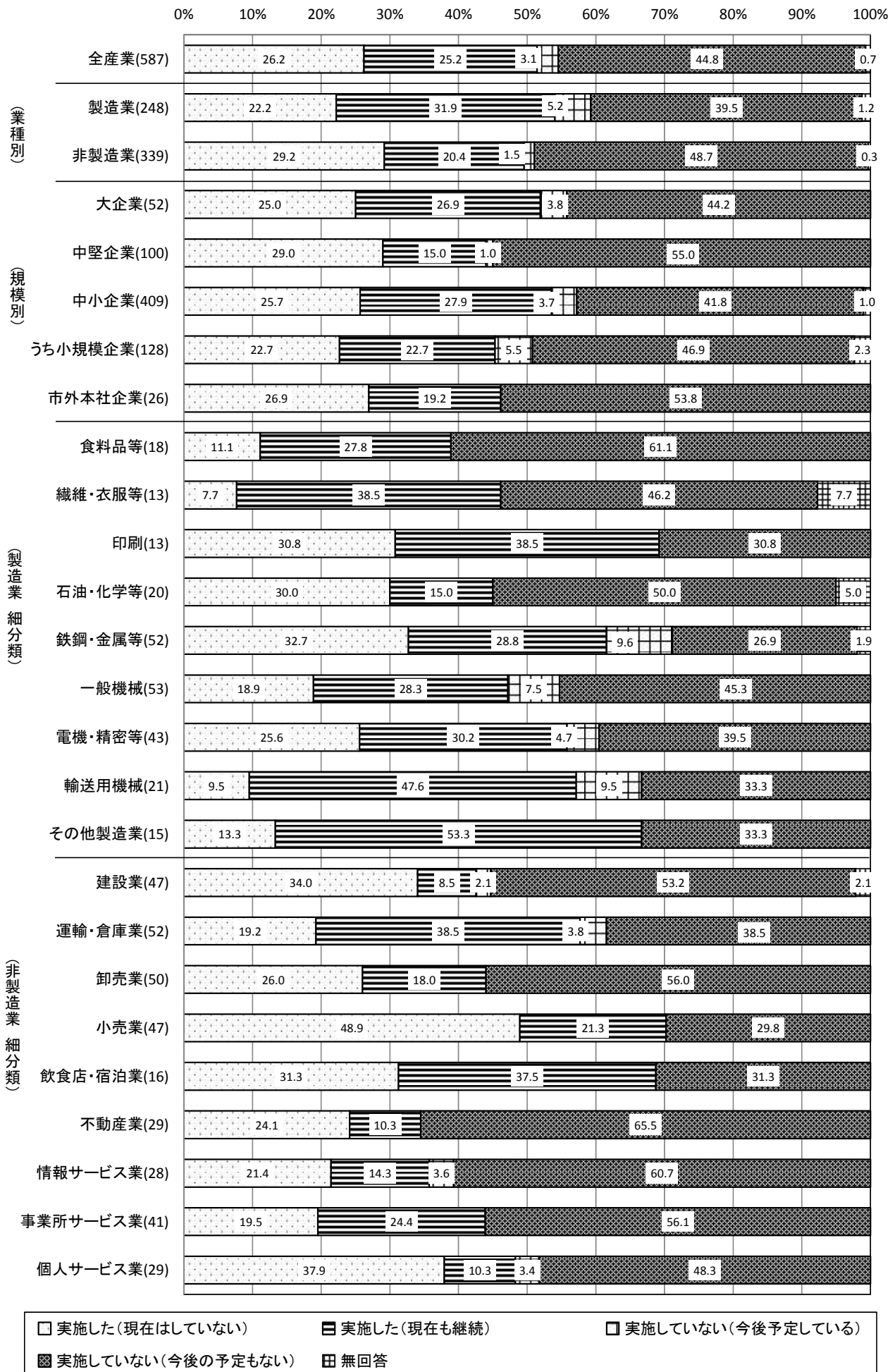
規模別にみると、「実施していない（今後の予定もない）」が大企業（44.2%）、中堅企業（55.0%）、中小企業（41.8%）、うち小規模企業（46.9%）とも最も多く、特に中堅企業（55.0%）の割合が高かった。

図表6-1-1 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の休業について(単一回答)【全産業】



※正社員：無期雇用フルタイム労働者

図表6-1-2 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の休業について  
(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



実施した(現在はしていない)     
 実施した(現在も継続)     
 実施していない(今後予定している)
   
 実施していない(今後の予定も無い)     
 無回答

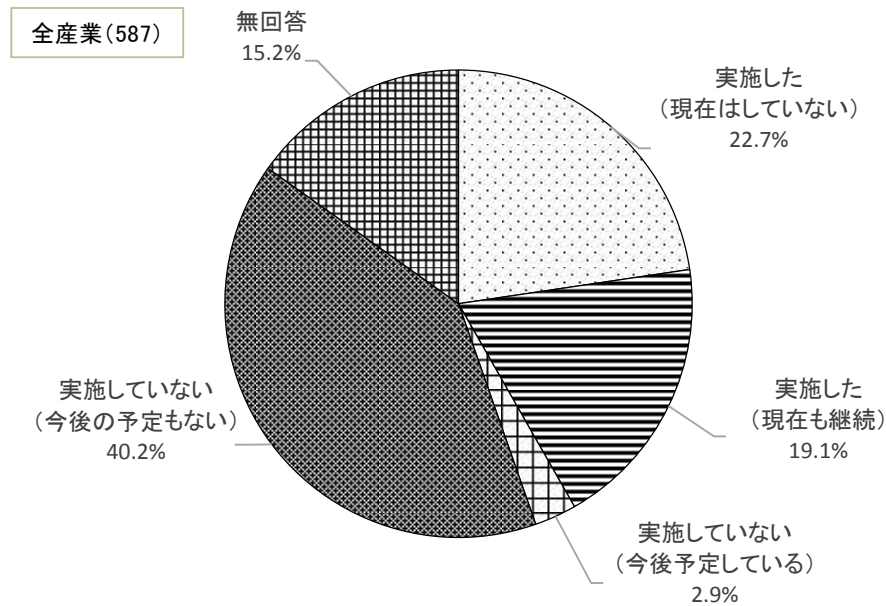
## ◆ 6-2 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の休業について

新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の休業について、全産業では「実施していない（今後の予定もない）」（40.2%）が最も多いが、「実施した（現在はしていない）」（22.7%）、「実施した（現在も継続）」（19.1%）を合わせると41.8%となった。

業種別にみると、「実施していない（今後の予定もない）」が製造業（36.3%）、非製造業（43.1%）とも最も多かった。「実施した（現在はしていない）」、「実施した（現在も継続）」を合わせると製造業（45.6%）と非製造業（39.0%）では、製造業（45.6%）の割合が高かった。

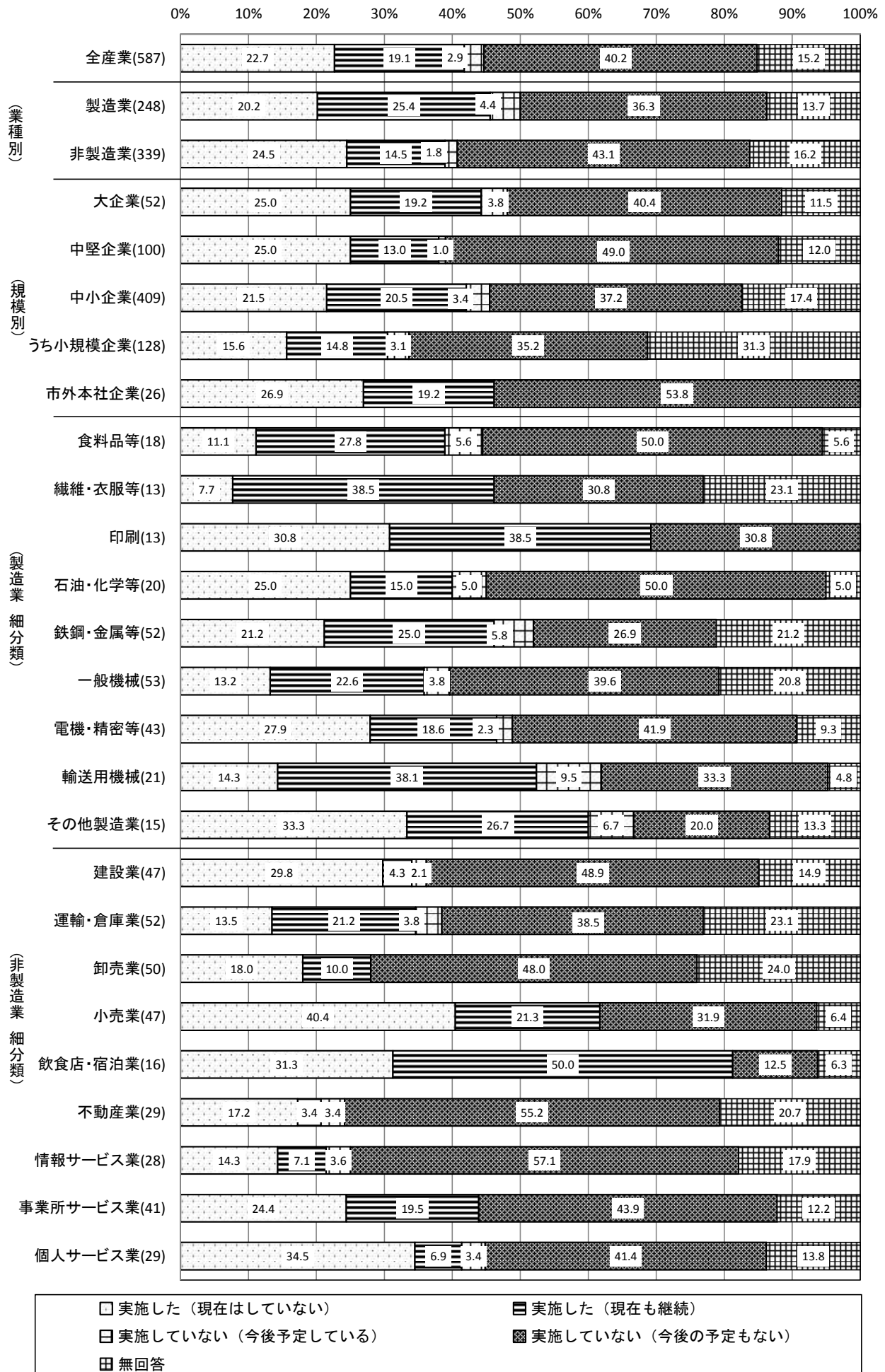
規模別にみると、「実施していない（今後の予定もない）」が大企業（40.4%）、中堅企業（49.0%）、中小企業（37.2%）、うち小規模企業（35.2%）とも最も多く、特に中堅企業（49.0%）の割合が高かった。

図表6-2-1 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の休業について  
（単一回答）【全産業】



※パートタイム労働者等：パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者等

図表6-2-2 新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の休業について  
(単一回答)【全産業・業種別・規模別】





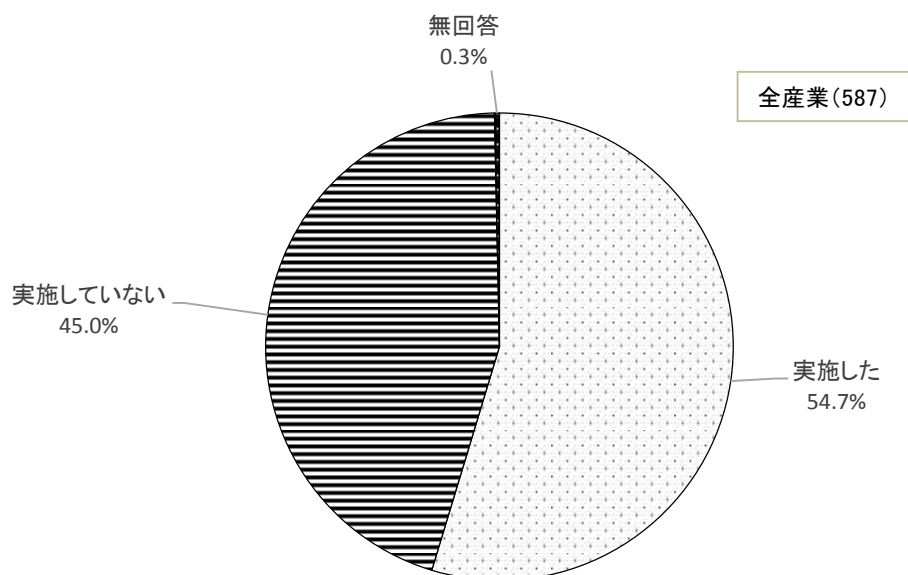
### ◆ 6-3 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について

新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について、全産業では「実施した」(54.7%)に対し、「実施していない」(45.0%)と「実施した」が過半数を上回った。

業種別にみても、「実施した」が製造業(57.3%)、非製造業(52.8%)ともに過半数を上回った。

規模別でみると、「実施した」が大企業(51.9%)、中小企業(57.2%)が過半数を上回ったが、うち小規模企業(50.0%)は5割、中堅企業(48.0%)では5割を下回っている。

図表6-3-1 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について(単一回答)【全産業】



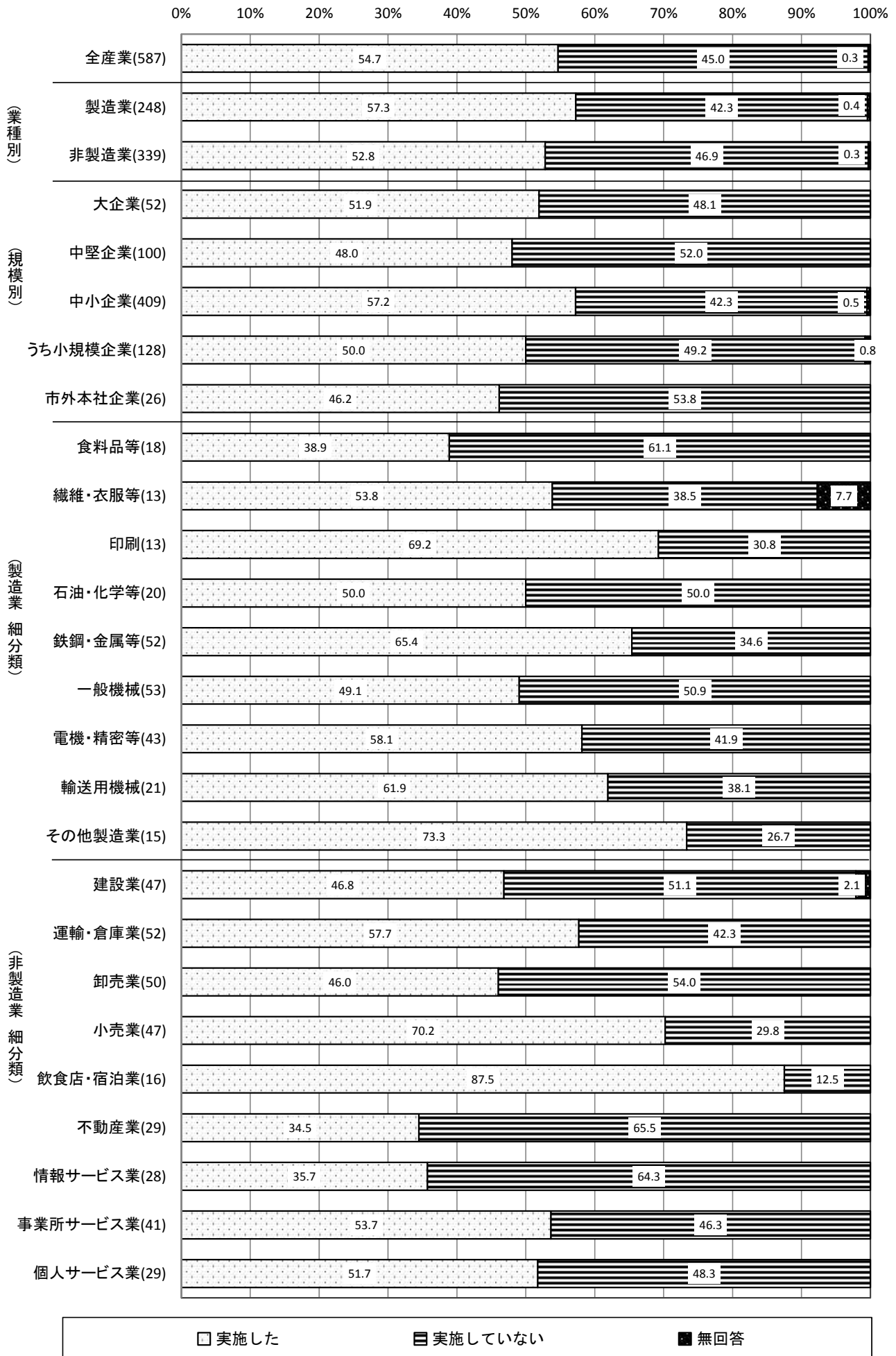
※「実施した」:

正社員、パートタイム労働者等のいずれかで、「実施した(現在はしていない)」もしくは「実施した(現在も継続)」と回答

「実施していない」:

正社員、パートタイム労働者等のいずれかで、「実施した」を選択せず、「実施していない(今後予定している)」もしくは「実施していない(今後の予定もない)」と回答

図表6-3-2 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について  
(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



＜新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員またはパートタイム労働者等の休業について「実施した(現在はしていない)」、もしくは「実施した(現在も継続)」と回答した企業のみ＞

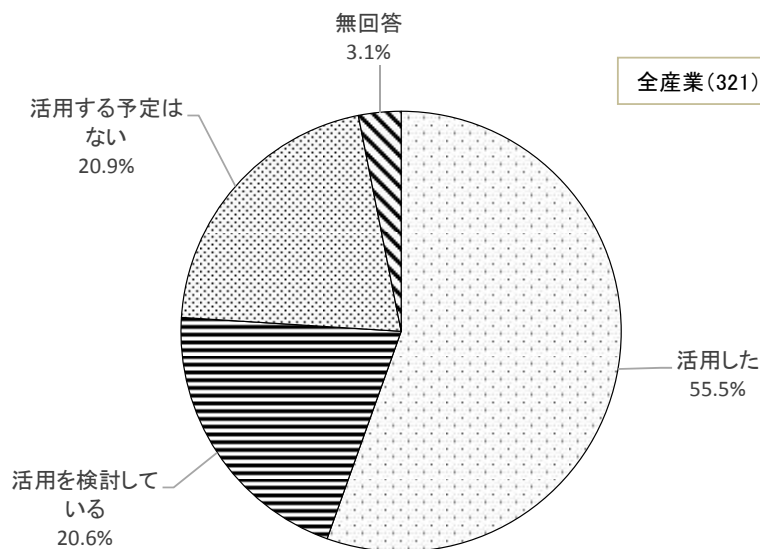
7 従業員の休業を実施した企業の雇用調整助成金等の活用について

従業員の休業を実施した企業の雇用調整助成金等の活用について、全産業では「活用した」(55.5%)が最も多く、「活用を検討している」(20.6%)と合わせると76.1%と7割を超え、「活用する予定はない」(20.9%)を大きく上回っている。

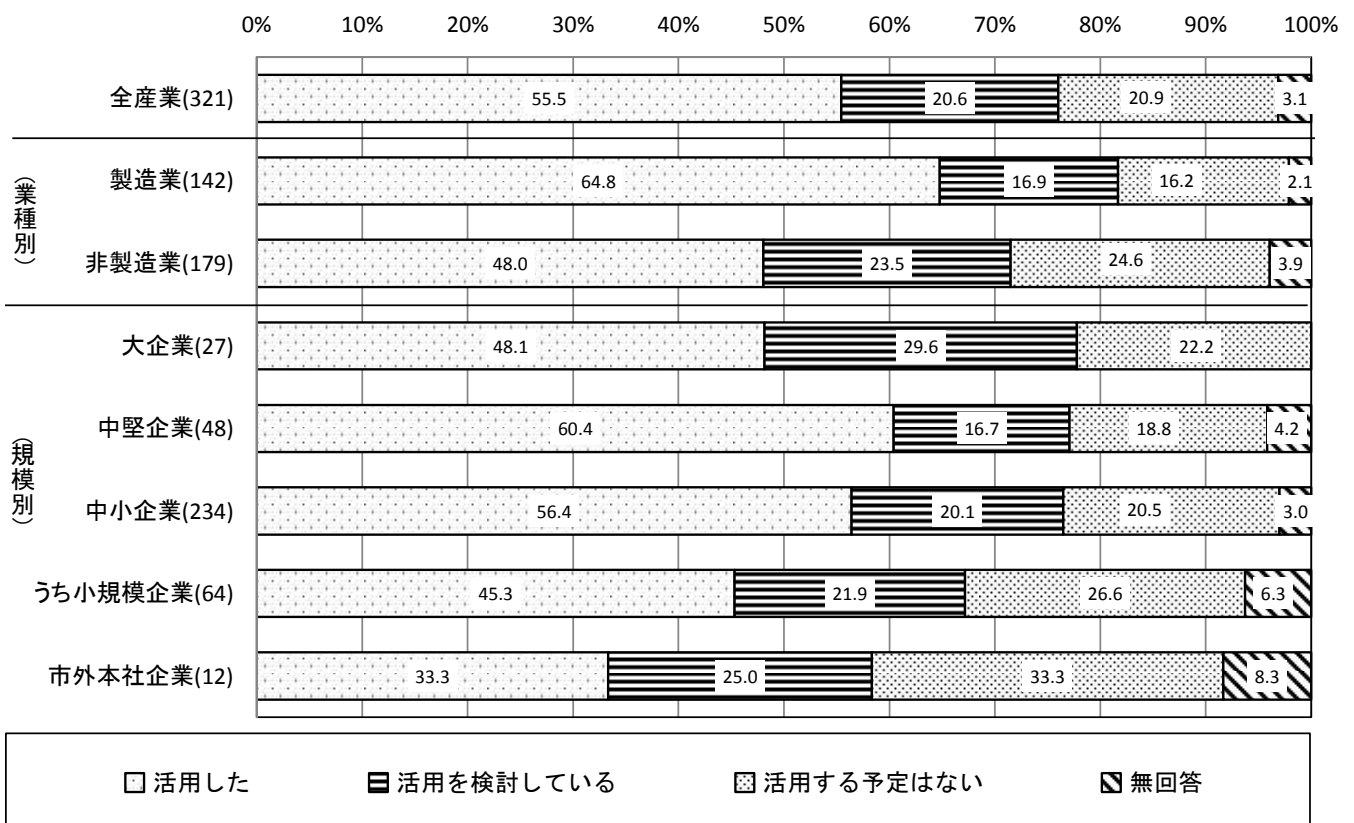
業種別にみても、「活用した」が製造業(64.8%)、非製造業(48.0%)と最も多く、「活用を検討している」と合わせると製造業で81.7%、非製造業で71.5%となり、「活用する予定はない」の製造業(16.2%)、非製造業(24.6%)を大きく上回っている。

規模別にみても、「活用した」が大企業(48.1%)、中堅企業(60.4%)、中小企業(56.4%)、うち小規模企業(45.3%)とも最も多く、「活用を検討している」と合わせると大企業で77.7%、中堅企業で77.1%、中小企業で76.5%、うち小規模企業で67.2%となった。

図表7-1 従業員の休業を実施した雇用調整助成金等の活用について(単一回答)【全産業】



図表7-2 従業員の休業を実施した雇用調整助成金等の活用について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】

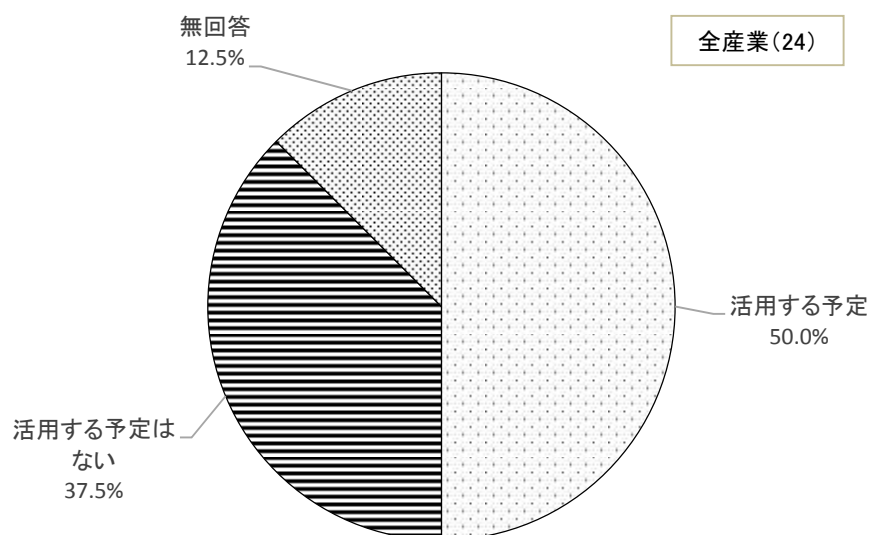


<新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員またはパートタイム労働者等の休業について「実施していない（今後予定している）」と回答した企業のみ>

#### 8 今後、従業員の休業を予定している企業の雇用調整助成金等の活用について

今後、従業員の休業を予定している企業の雇用調整助成金等の活用について、全産業では「活用する予定」(50.0%)との回答が半数となり、「活用する予定はない」(37.5%)を上回った。

図表8 今後、従業員の休業を予定している企業の雇用調整助成金等の活用について（単一回答）【全産業】



## 9 今後の雇用人員について

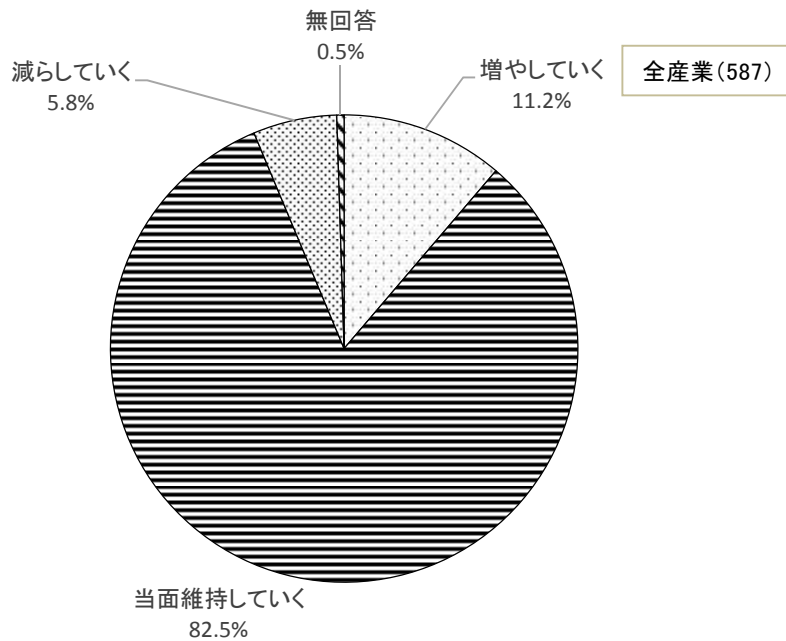
### ◆ 9-1 今後の正社員の雇用人員について

今後の正社員の雇用人員について、全産業では「当面維持していく」(82.5%)が最も多い。「増やしていく」(11.2%)と「減らしていく」(5.8%)では、「増やしていく」の割合が高くなっている。

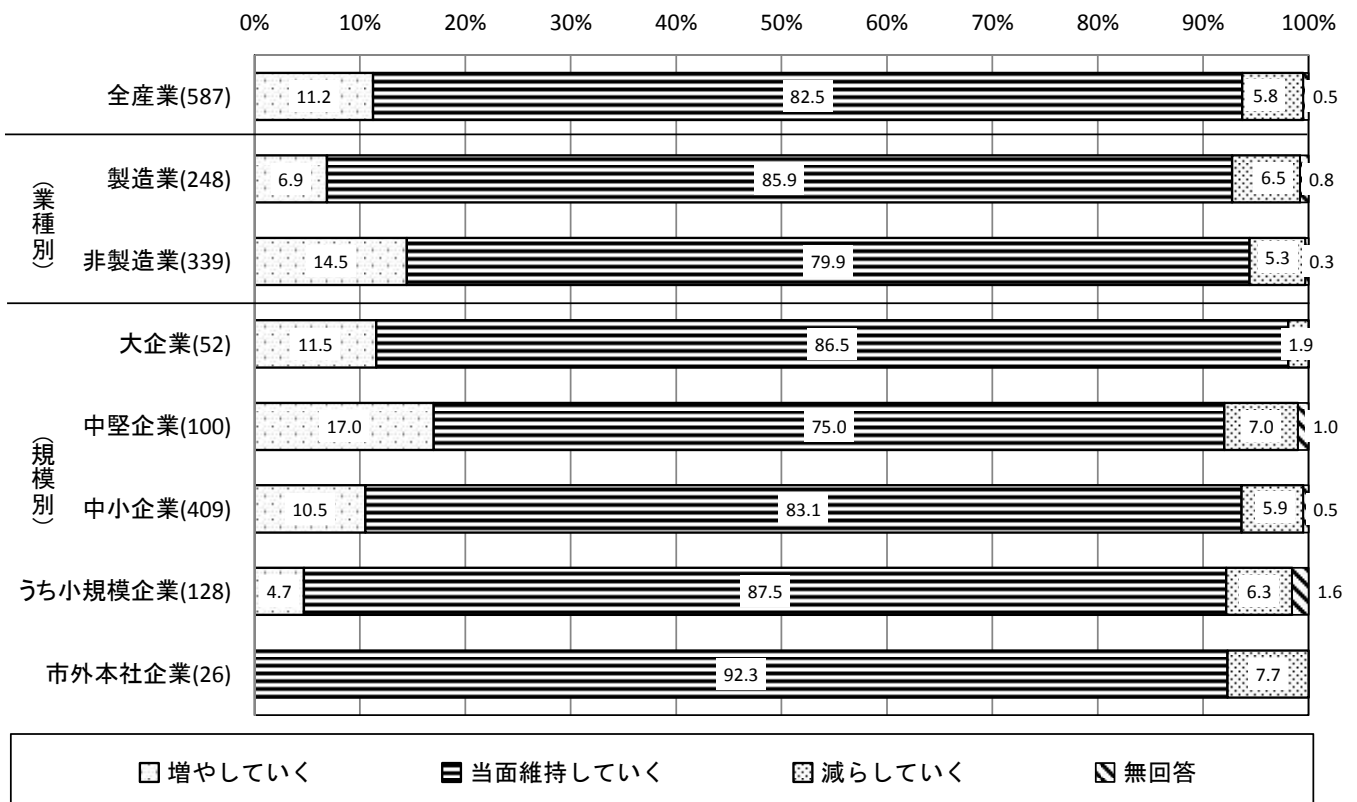
業種別にみても、「当面維持していく」が製造業(85.9%)、非製造業(79.9%)が最も多く、「増やしていく」、「減らしていく」を大きく上回った。

規模別にみても、「当面維持していく」が大企業(86.5%)、中堅企業(75.0%)、中小企業(83.1%)、うち小規模企業(87.5%)ともに最も多く、「増やしていく」、「減らしていく」を大きく上回った。

図表9-1-1 今後の正社員の雇用人員について（単一回答）【全産業】



図表9-1-2 今後の正社員の雇用人員について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



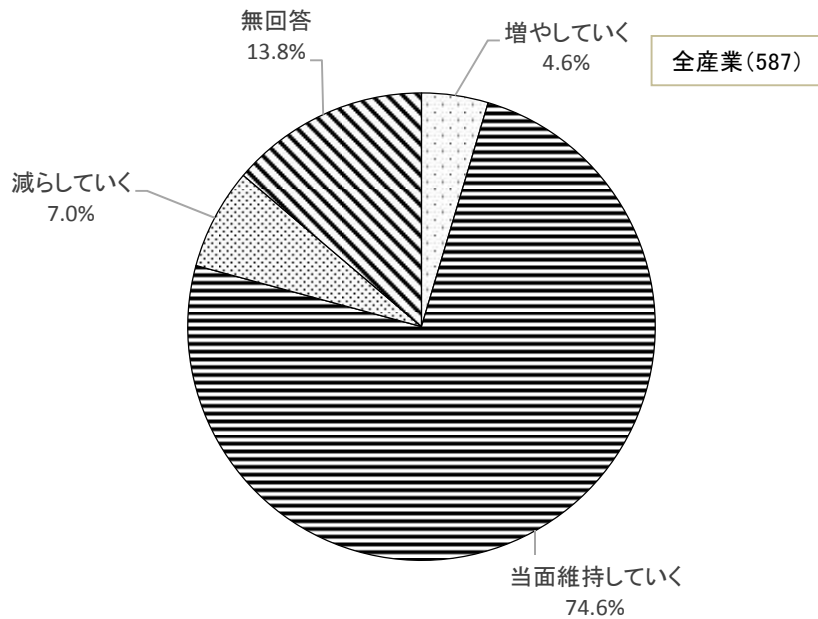
◆ 9-2 今後のパートタイム労働者等の雇用人員について

今後のパートタイム労働者等の雇用人員について、全産業では「当面維持していく」(74.6%)が最も多い。「増やしていく」(4.6%)と「減らしていく」(7.0%)では、「減らしていく」の割合が高くなっている。

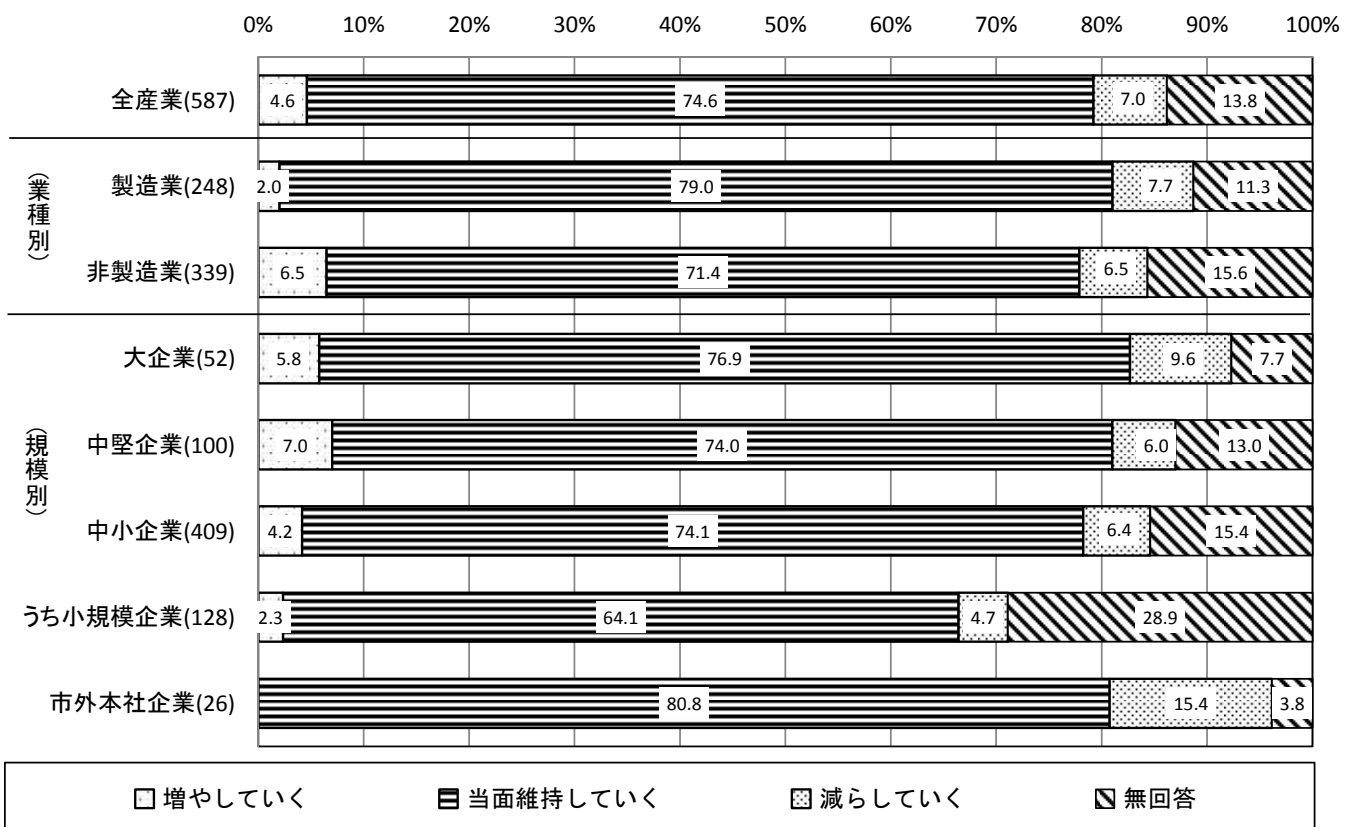
業種別にみても、「当面維持していく」が製造業(79.0%)、非製造業(71.4%)でともに最も多く、「増やしていく」、「減らしていく」を大きく上回った。

規模別にみても、「当面維持していく」が大企業(76.9%)、中堅企業(74.0%)、中小企業(74.1%)、うち小規模企業(64.1%)ともに最も多く、「増やしていく」、「減らしていく」を大きく上回った。

図表9-2-1 今後のパートタイム労働者等の雇用人員について（単一回答）【全産業】



図表9-2-2 今後のパートタイム労働者等の雇用人員について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



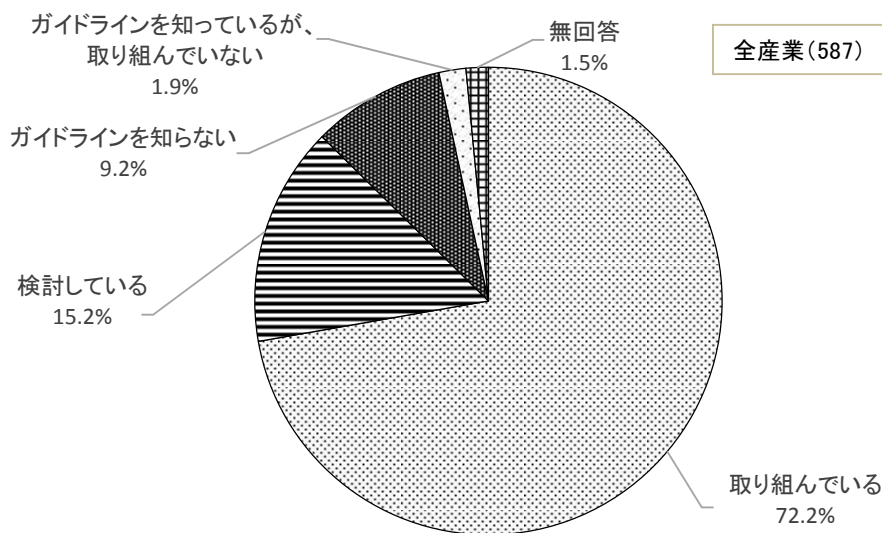
10 「新しい生活様式」の業種別のガイドラインに基づく、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の取組について

「新しい生活様式」の業種別のガイドラインに基づく、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の取組について、全産業では「取り組んでいる」(72.2%)が7割を超えている。「検討している」(15.2%)も含めると87.4%で9割近い企業が取り組みに前向きとなっている。一方、「ガイドラインを知らない」(9.2%)、「ガイドラインを知っているが、取り組んでいない」(1.9%)を合わせると、約1割となっている。

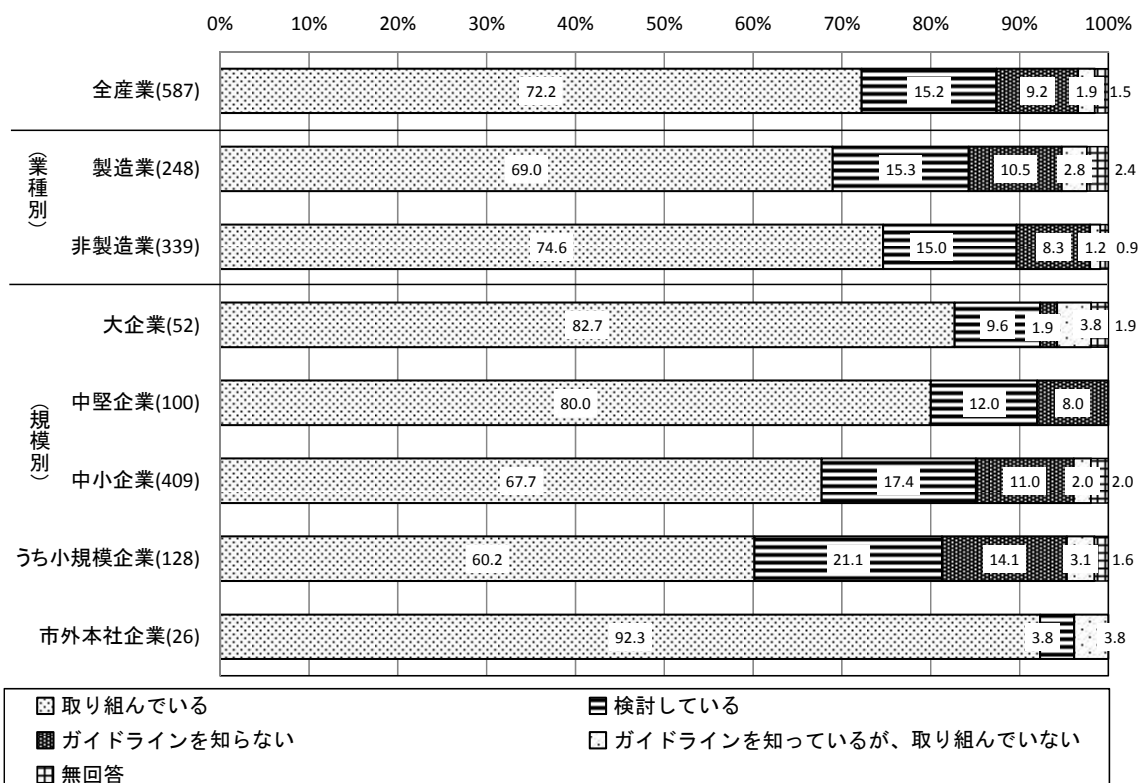
業種別にみても、「取り組んでいる」が製造業(69.0%)、非製造業(74.6%)とも最も多く「検討している」を合わせると、製造業で84.3%、非製造業で89.6%となり前向きな回答が8割を超えている。

規模別にみても、「取り組んでいる」が大企業(82.7%)、中堅企業(80.0%)、中小企業(67.7%)、うち小規模企業(60.2%)とも最も多く、「検討している」も合わせると大企業と中堅企業では9割を超え、中小企業、うち小規模企業では8割を超えている。一方、「ガイドラインを知らない」、「ガイドラインを知っているが、取り組んでいない」を合わせると、大企業(5.7%)、中堅企業(8.0%)、中小企業(13.0%)、うち小規模企業(17.2%)となっており、規模が小さくなるにつれ割合が大きくなっている。

図表10-1 「新しい生活様式」の業種別のガイドラインに基づく、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の取組について (単一回答) 【全産業】



図表10-2 「新しい生活様式」の業種別のガイドラインに基づく、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の取り組みについて (単一回答) 【全産業・業種別・規模別】



# 第114回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

～新型コロナウイルス感染症の影響と雇用状況について～

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内経済は依然として厳しい状況にあります。  
本調査では8月現在にいたるまでの貴社への影響や貴社の雇用状況などについてお聞きします。

**Q 1. 新型コロナウイルス感染症問題によって、現在にいたるまで貴社の業務に何らかの影響がありましたか。当てはまるものひとつに○をつけてください。（単一回答）**

- |                         |   |          |
|-------------------------|---|----------|
| 1. マイナスの影響があった（⇒Q 2. へ） | } | （⇒Q5. へ） |
| 2. プラスの影響があった           |   |          |
| 3. 影響はない                |   |          |

<Q 1で、「1. マイナスの影響があった」と回答した方のみにお尋ねします。>

**Q 2. 5月25日の緊急事態宣言解除後、マイナスの影響に変化はありましたか。当てはまるものひとつに○をつけてください。（単一回答）**

1. マイナスの影響が弱くなった（⇒Q 3. へ）
2. マイナスの影響が強くなった（⇒Q 4. へ）
3. 変化はない（⇒Q 5. へ）

<Q 2で、「1. マイナスの影響が弱くなった」と回答した方のみにお尋ねします。>

**Q 3. どのようなことからマイナスの影響が弱くなったと感じていますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）**

- |                |              |             |
|----------------|--------------|-------------|
| 1. 来街者・顧客の増加   | 2. 仕入れの増加・再開 | 3. 受注の増加    |
| 4. 海外への輸出増加・再開 | 5. 取引先の事業再開  | 6. イベント等の再開 |
| 7. 取引先との面会の再開  |              |             |

<Q 2で、「2. マイナスの影響が強くなった」と回答した方のみにお尋ねします。>

**Q 4. どのようなことからマイナスの影響が強くなったと感じていますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）**

- |                    |                |                |
|--------------------|----------------|----------------|
| 1. 来街者・顧客の減少       | 2. 仕入れの減少・停止   | 3. 受注の減少       |
| 4. 海外への輸出減少・停止     | 5. 取引先の事業停止や倒産 | 6. イベント等の中止・自粛 |
| 7. 取引先との面会の自粛、出張制限 |                |                |

<全ての方にお尋ねします。>

**Q 5. 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の離職について、それぞれ当てはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）**

**（正社員\*）**

- |          |                   |                   |
|----------|-------------------|-------------------|
| 1. 離職はない | 2. 従業員都合による離職があった | 3. 事業主都合による離職があった |
|----------|-------------------|-------------------|

**（パートタイム労働者等\*）**

- |          |                   |                   |
|----------|-------------------|-------------------|
| 1. 離職はない | 2. 従業員都合による離職があった | 3. 事業主都合による離職があった |
|----------|-------------------|-------------------|

**正社員\* …無期雇用フルタイム労働者**

**パートタイム労働者等\* …パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者等**



Q 6. 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する従業員の休業について、それぞれ当てはまるものひとつに○をつけてください。(単一回答)

(正社員)

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 実施した (現在はしていない)    | 2. 実施した (現在も継続)       |
| 3. 実施していない (今後予定している) | 4. 実施していない (今後の予定もない) |

(パートタイム労働者等)

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 実施した (現在はしていない)    | 2. 実施した (現在も継続)       |
| 3. 実施していない (今後予定している) | 4. 実施していない (今後の予定もない) |

<Q 6の(正社員)または(パートタイム労働者等)のいずれかで、「1. 実施した (現在はしていない)」、もしくは「2. 実施した (現在も継続)」と回答した方のみにお尋ねします。>

Q 7. 従業員の雇用維持を図るため、雇用調整助成金等を活用しましたか。当てはまるものひとつに○をつけてください。(単一回答)

- |         |              |              |
|---------|--------------|--------------|
| 1. 活用した | 2. 活用を検討している | 3. 活用する予定はない |
|---------|--------------|--------------|

<Q 6の(正社員)または(パートタイム労働者等)のいずれかで、「3. 実施していない (今後予定している)」と回答した方のみにお尋ねします。>

Q 8. 従業員の雇用維持を図るため、雇用調整助成金等を活用する予定はありますか。当てはまるものひとつに○をつけてください。(単一回答)

- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1. 活用する予定 | 2. 活用する予定はない |
|-----------|--------------|

<全ての方にお尋ねします。>

Q 9. 新型コロナウイルスの影響を受け、今後の雇用人員数について、それぞれ当てはまるものひとつに○をつけてください。(単一回答)

(正社員)

- |           |             |           |
|-----------|-------------|-----------|
| 1. 増やしていく | 2. 当面維持していく | 3. 減らしていく |
|-----------|-------------|-----------|

(パートタイム労働者等)

- |           |             |           |
|-----------|-------------|-----------|
| 1. 増やしていく | 2. 当面維持していく | 3. 減らしていく |
|-----------|-------------|-----------|

Q 10. 「新しい生活様式」の業種別のガイドラインに基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止策に取り組んでいますか。当てはまるものひとつに○をつけてください。(単一回答)

- |                                       |           |                |
|---------------------------------------|-----------|----------------|
| 1. 取り組んでいる                            | 2. 検討している | 3. ガイドラインを知らない |
| 4. ガイドラインを知っているが、取り組んでいない (理由: _____) |           |                |

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

## 第 114 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課  
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店  
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51  
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555